

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）」は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドを通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2026年7月15日)

基準価額	13,372円
純資産総額	11,585百万円
第13期～第14期	
騰落率	3.1%
分配金(税引前)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

北陸みらい応援ファンド （愛称 北陸のかがやき）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2026年1月16日～2026年7月15日

交付運用報告書

第13期（決算日2026年4月15日）

第14期（決算日2026年7月15日）

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

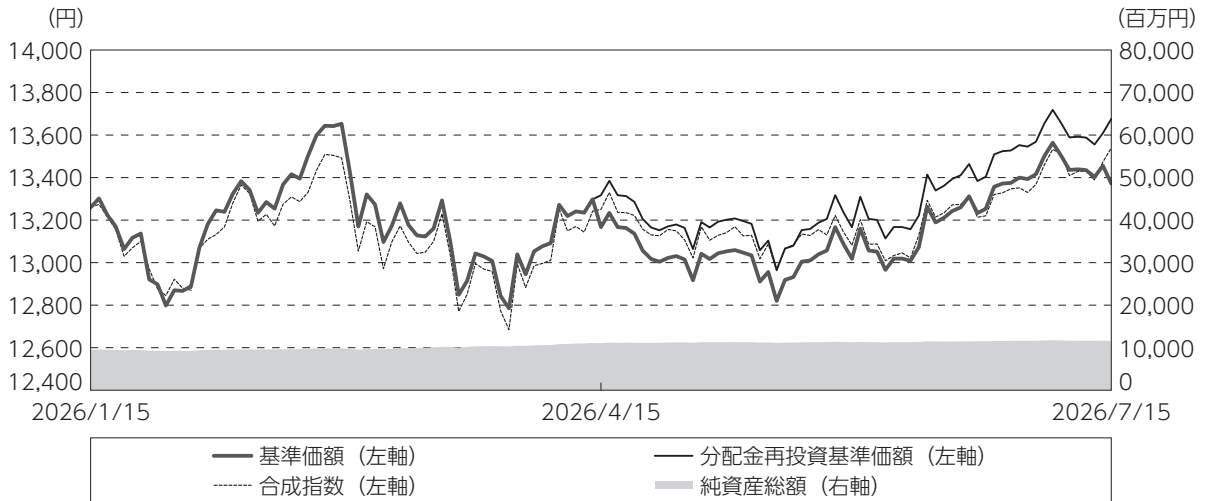
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年1月16日～2026年7月15日)



第13期首：13,260円

第14期末：13,372円 (既払分配金(税引前)：300円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を等比率で合成したものです。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。指数につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2026年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、村田製作所やパナソニック ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・プラスに寄与した銘柄はありませんでした。

(主なマイナス要因)

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、輸送用機器や建設業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、アイシンやクスリのアオキホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・グローバル・ワン不動産投資法人や阪急阪神リート投資法人、Oneリート投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月16日～2026年7月15日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.540	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.300)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.573	
作成期間中の平均基準価額は、13,146円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

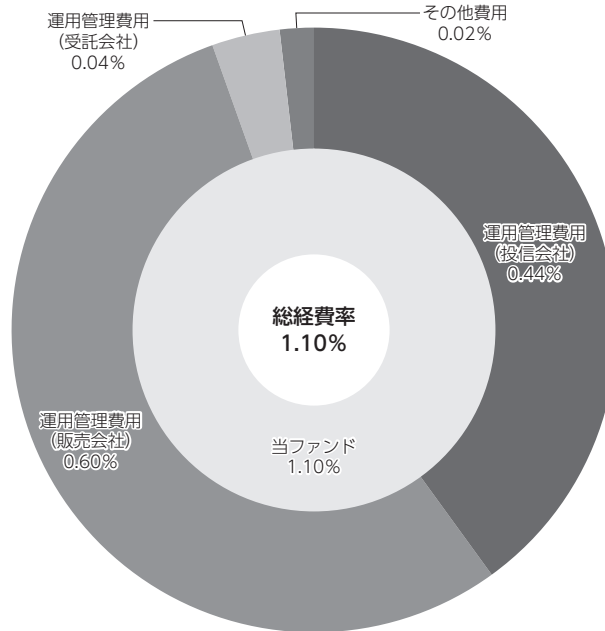
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

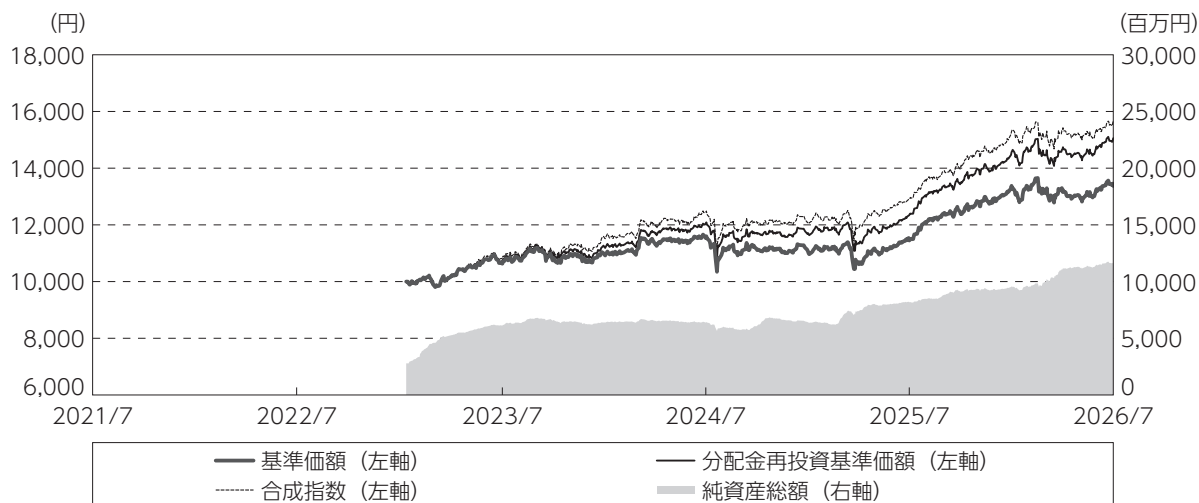
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月15日～2026年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年1月30日 設定日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,630	11,531	11,449	13,372
期間分配金合計(税引前) (円)	—	85	375	375	575
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2	12.2	2.7	22.0
合成指数騰落率 (%)	—	8.2	15.0	3.7	21.5
純資産総額 (百万円)	2,788	6,119	6,387	8,159	11,585

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2026年1月16日～2026年7月15日)

(国内株式)

国内株式市場は、上昇しました。作成期初から2月にかけては、衆院選で自民党が大勝したことなどを受け、積極的な経済政策への期待が高まったことから上昇しました。しかし3月に入ると、イランでの軍事衝突の発生を受けてエネルギー資源の供給停滞への懸念が強まり、実体経済や企業業績への悪影響が意識されたことから下落しました。4月には米国とイランの停戦合意などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株価は反発しました。その後も、堅調な国内企業決算や海外大手半導体メーカーの良好な決算が好感され、A I（人工知能）・半導体関連銘柄が相場をけん引したことから上昇基調で推移しました。

(日系外債)

米国の債券市場は、利回りが上昇（価格が下落）しました。イランでの軍事衝突を背景に原油価格が高騰し、インフレ懸念が高まったことなどから、売りが優勢となりました。また、総じて底堅い推移となった米国の景気動向等を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測が後退し、利上げ観測が浮上したことも、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に拡大しました。地政学リスクの高まりを背景に、投資家の利回り追求の動きが弱まる展開となりました。また、A Iの進化に伴う社会構造変化を不安視する動きや、A Iに関連した巨額の設備投資に対して、利益回収の不確実性を警戒した動きなども、スプレッドの拡大を促しました。

為替市場については、米ドルやユーロが対円で上昇しました。日本の財政悪化等を警戒した円売りが継続し、米ドルやユーロの対円相場が押し上げられる展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、軟調な展開となりました。作成期初は、国内長期金利の上昇や日本銀行による追加利上げへの警戒感が重荷となり、投資口価格は下落しました。その後も、イランでの軍事衝突に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ再燃への懸念が強まったほか、公募増資の増加による需給悪化や、A I・半導体関連株への資金シフトが相場を押し下げました。作成期末にかけては、中東情勢の落ち着きや金利上昇の一服、保有物件価値との比較における割安感が意識されたことから持ち直しましたが、追加利上げへの警戒感が残るなか、戻りは限定的となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月16日～2026年7月15日)

<北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)>

国内株式、日系外債、Jリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

○北陸三県関連株マザーファンド

2026年3月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、三谷セキサンや三谷商事などをポートフォリオから外す一方、参天製薬やタマホームなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当作成期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

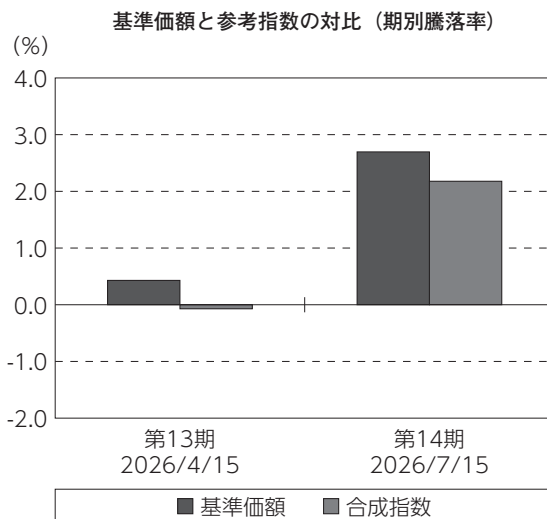
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続しました。個別銘柄では利回り面での魅力が高まったと判断した複合型・総合型リーートの買い付けを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）*水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。

※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 (1万口当たり)	目標分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額の水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額の水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期	第14期
	2026年1月16日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年7月15日
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	1.126%	1.109%
当期の収益	107	150
当期の収益以外	42	—
翌期繰越分配対象額	3,280	3,458

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）＞

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県（石川県・富山県・福井県）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○Ｊリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料の上昇によって内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、利回り面での魅力度が高まっているホテル特化型リートの買い付けを行う方針です。

お知らせ

- ・販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用（信託報酬）の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。

この方針に則り、2026年2月に以下のとおり寄附を行いました。

寄附先	寄附金額
ツエーゲン金沢 挑戦の芽基金(石川県)	2,000,000円
かなざわっ子nikoniko倶楽部 石川県こども食堂応援助成金事業(石川県)	2,070,443円
公益社団法人 富山県善意銀行(子ども食堂支援金として)(富山県)	4,070,442円
ふくい市民活動基金(福井県)	2,035,221円
福井県嶺南こども食堂ネットワーク(福井県)	2,035,221円
合計	12,211,327円

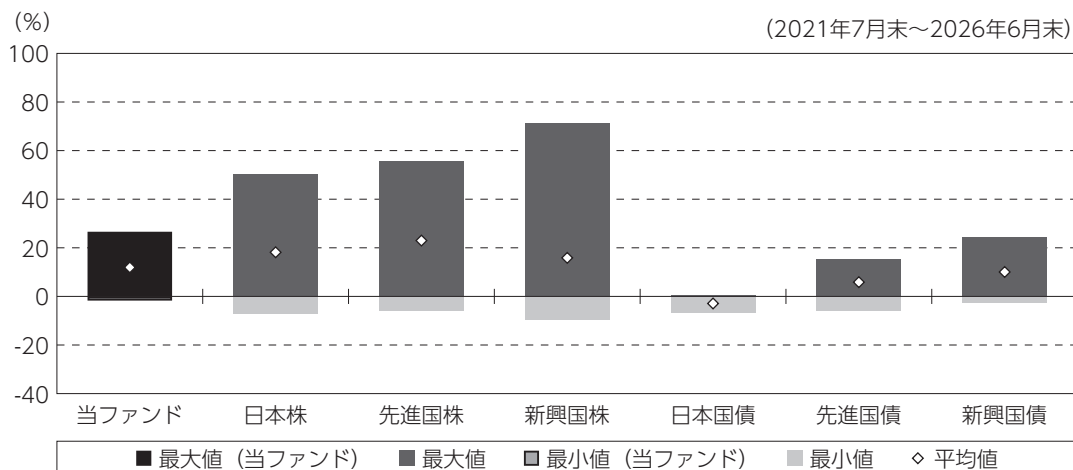
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2023年1月30日から2045年1月13日までです。	
運 用 方 針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびＪリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北 陸 三 県 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日 系 外 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Ｊ リ ー ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北 陸 三 県 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	投資にあたっては、石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の株式を投資対象とします。 ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容を考慮のうえ、以下の戦略Ⅰおよび戦略Ⅱを組合せて銘柄を選定し、原則として半年毎に組入銘柄の見直しを行います。 戦略Ⅰ：北陸三県に本社または本店がある企業を投資対象とし、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。 戦略Ⅱ：北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等を投資対象とし、株式時価総額、配当利回りを勘案して、ポートフォリオを構築します。
	日 系 外 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Ｊ リ ー ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分 配 方 針	年４回、１月、４月、７月および１０月の各月１５日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 詳細につきましては、８ページをご参照ください。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.6	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 1.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	11.9	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年1月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

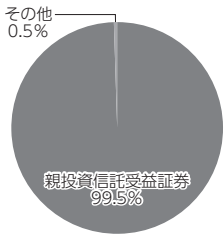
組入資産の内容

(2026年7月15日現在)

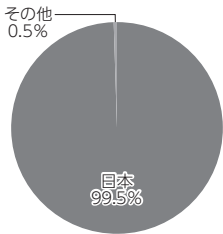
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第14期末
	%
Jリート・マザーファンド	33.5
北陸三県関連株マザーファンド	33.1
日系外債マザーファンドⅡ	32.9
組入銘柄数	3銘柄

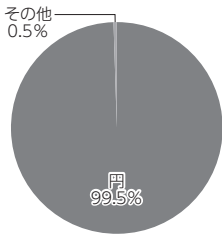
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

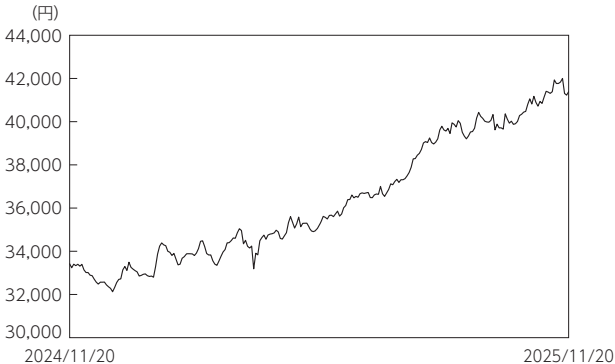
項 目	第13期末	第14期末
	2026年4月15日	2026年7月15日
純 資 産 総 額	11,053,702,200円	11,585,154,162円
受 益 権 総 口 数	8,394,815,965口	8,663,684,831口
1万口当たり基準価額	13,167円	13,372円

(注) 当作成期間（第13期～第14期）中における追加設定元本額は1,714,589,969円、同解約元本額は211,265,126円です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	21 (21)	0.057 (0.057)
合 計	21	0.057
期中の平均基準価額は、36,246円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

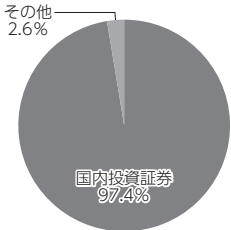
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

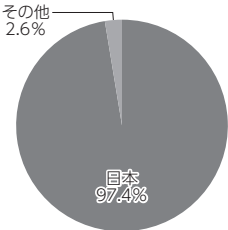
(2025年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			52銘柄		

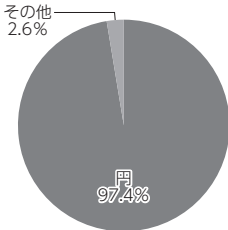
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

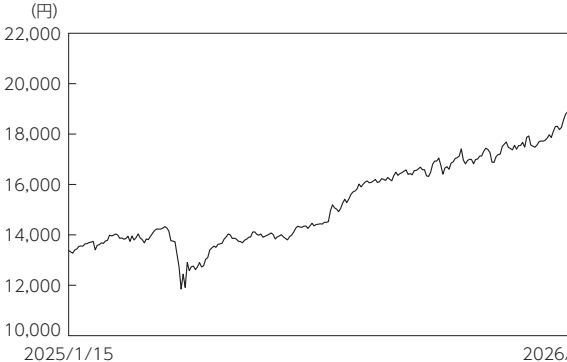
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

北陸三県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.123 (0.123)
合 計	19	0.123
期中の平均基準価額は、15,321円です。		

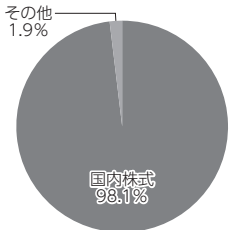
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

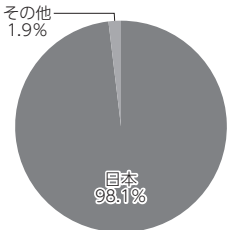
(2026年1月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	パナソニック ホールディングス	電気機器	円	日本	3.9
2	アステラス製薬	医薬品	円	日本	3.9
3	村田製作所	電気機器	円	日本	3.8
4	信越化学工業	化学	円	日本	3.6
5	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6
6	アイシン	輸送用機器	円	日本	3.5
7	フジクラ	非鉄金属	円	日本	3.4
8	関西電力	電気・ガス業	円	日本	3.4
9	京セラ	電気機器	円	日本	3.3
10	小松製作所	機械	円	日本	3.2
組入銘柄数		91銘柄			

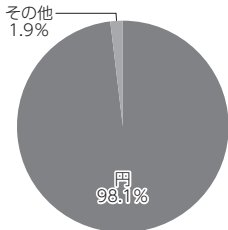
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

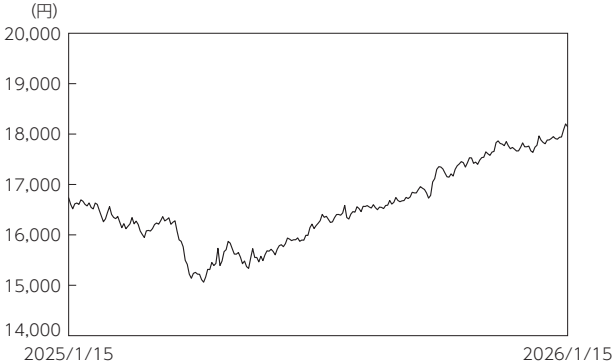


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.015
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.015
期中の平均基準価額は、16,581円です。		

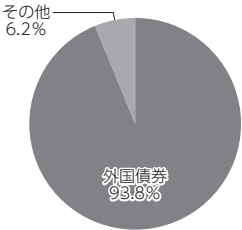
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

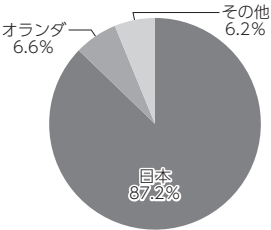
(2026年1月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NIPPON LIFE INS	普通社債券	ユーロ	日本	8.3
2	FUKOKU MUTUAL 6.8	普通社債券	米ドル	日本	7.4
3	DAI-ICHI LIFE	普通社債券	米ドル	日本	7.2
4	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	普通社債券	米ドル	日本	7.2
5	MEIJI YASUDA LIF	普通社債券	米ドル	日本	7.1
6	MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	6.9
7	DEV BANK JAPAN 4.875	特殊債券	米ドル	日本	6.0
8	TOYOTA MTR CORP 5.053	普通社債券	米ドル	日本	5.9
9	JERA CO INC 4.544	普通社債券	米ドル	日本	5.7
10	MITSUB UFJ FIN 8.2	普通社債券	米ドル	日本	4.4
組入銘柄数			19銘柄		

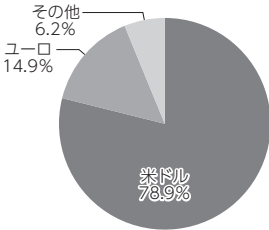
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

「Bloomberg®」および Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPY は、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは S B I 岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA－BPI 国債

NOMURA－BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。